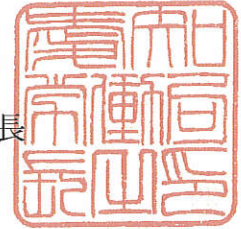


愛労発基 0819 第 6 号  
平成 26 年 8 月 19 日

(一社) 日本クレーン協会 東海支部長 殿

愛 知 労 働 局 長



労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請について

時下、貴職におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます  
平素は、労働行政とりわけ労働災害防止対策の推進にご理解とご協力を賜り、厚  
くお礼申しあげます。

さて、労働災害の発生件数は、関係各位のご尽力により長期的には着実に減少し  
てきました。しかしながら、全国的には労働災害による休業 4 日以上の死傷者数が  
平成 22 年から 3 年連続で増加という事態となり、労使、関係者が一丸となって対策  
を講じた結果、平成 25 年には 4 年ぶりに前年を下回るも、平成 26 年は再び増加に  
転じ、特に死亡災害は対前年 2 割増しの大幅な増加を示していることから、平成 26  
年 8 月 5 日に厚生労働省労働基準局安全衛生部長から中央の各関係団体の代表者あ  
てに緊急要請を行ったところです。

当愛知におきましても、近年の休業 4 日以上の死傷者数は増減を繰り返しながら  
横ばい状態であったものが、平成 25 年以降現在まで増加に転じ、本年上半期の死亡  
者数は対前年 25% の大幅な増加、休業 4 日以上の死傷災害も前年を上回っており、  
一向に労働災害被災者数の増加に歯止めがかからない、きわめて憂慮すべき状況に  
あります。

このため、別添のとおり、労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請をいたし  
ます。貴団体におかれましては、労働災害防止に向けた取組を強化いただくととも  
に、貴下会員事業場への要請内容の周知につきまして、特段のご配慮をお願いいた  
します。

## 労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請

愛知県における労働災害の発生件数は、関係各位のご尽力により長期的には着実に減少し、休業4日以上之死傷災害は、増減を繰り返し横ばい状態にあったものが、平成26年上半期の死亡者数は対前年比25%（5名）の大幅な増加となりました。また、6月末と比べ休業4日以上之死傷者数は7月末では、この1ヶ月間で対前年比がさらに1.1ポイント増加し、2.3%増となっております。

本年上半期の労働災害のうち、死亡災害について分析すると、業種別では生産が増大している製造業が前年比33%も増加しています。また、死傷災害では、被災件数が多く増加率が高くなっている業種は、食料品製造業、金属製品製造業、土木工事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店であり、これらの業種での今以上の災害防止対策への取組が望まれます。

これら災害増加の背景には、経済状況が好転する中、人手不足が顕在化し、労働密度の高まりが工業的業種での重篤災害の増加の要因となっていないか、また、安全衛生教育等に対する企業の安全衛生管理体制の「ほころび」が生じているのではないかと懸念されます。

さらに、小売業をはじめとする第三次産業において労働災害の割合が増加する傾向にあります。こうした業種では重篤な労働災害が少なく、安全に対する意識が事業者、労働者ともに弱いことがその背景にあると考えられます。そのほか、若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているかについても確認が必要と考えます。

安心して働くことができる職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。事業者の皆様におかれましては、上記の労働災害増加の背景と併せ、こうした点も考慮いただき、誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するために、企業の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請いたします。

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって以下の取組を徹底し、労働災害防止に努めていただきますよう、併せて要請いたします。

- 1 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
- 2 安全管理者等の選任義務がない事業場においても安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
- 3 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

平成26年8月19日

愛知労働局長 新宅友穂